

静岡新聞 2023 年 9 月 14 日 付

## 論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

中国が米アップルのiPhone (アイフォン) などの使用を制限する動きが出るだろうという報道が出て、アップルの株価が大幅に下落した。アップルの時価総額は報道が出た今月6日から2日間で約28兆円下落した。日本企業でトヨタにつぐ2位のソニーの時価総額の1・8倍が2日間で喪失したことになる。膨大な額の株価下落である。

今回の中国のアップルに対する措置をみて、中国の華為技術(ファーウェイ)に対する米国の措置を思い出した人も多いだろう。携帯電話をはじめとする中国最大のIT企業に対する米国の輸入禁止措置で中国の被った被害は大きなものであった。今回の中国によるアップルへの対応は、米国への報復措置のように見える。いずれにしても米国と

# アップルと米中对立 教訓

中国の対立は、西国のみならず世界経済全体に大きな影響を及ぼす存在である。

アップルにとって中華圏のシェアは19%前後である。中国市場を失うことの影響は大きい。致命的な大きさではない。それにしても28兆円の価値下落は大きい。アップルの時価総額は400兆円前後であった。日本の経済規模であるGDPの約8割という桁外れに大きなものである。アップルの動向そのものが、世界経済に大きな影響を及ぼす。

ちなみにアイフォンをはじめとするアップルの製品は、中国国内で最終組立が行われている。その組み立てで大きなシェアを占めるのは台湾の富士康集団(フォックスコン)であり、その創業者は今度の台湾総統選挙に出馬すると言われている。政治と経済は微妙に結びついているが、同社の製品を巡る地政学的なリスクは複雑である。

冒頭で述べたアップルの株価の動きは、その後修正の動きもあり、今の時点で深刻に考える必要はないだろう。ただ、今回の出来事を通じて、日本経済のアップルへの依存について改めて考える必要を感じた。アップルの製品は中

国で組み立てられているが、その部品の多くは日本や韓国や台湾で生産されている。こうした部品の多くは先端技術が関わるもので、最先端の半導体などがその代表である。日本の企業もこうした半導体の素材や加工に使う化学品で大きなシェアを占めている。狭いスマホの内部には高い品質を求められる部品が多く使われているが、そこでも日本企業のシェアの大きな部品が多くある。

日本経済にとっては、こうした技術レベルの高い部品や素材の存在は非常に重要なものだ。これらの企業の名前は一般にはあまり知られていないが、日本経済にとっての重要性は増している。そして、これらの企業にとってアップルからの受注は大きい。オーバーな言い方をすれば、アップルからの受注が大きく減れば、企業の存続にも関わるような事態になり得るケースもあるだろう。

グローバル経済は密接な繋がりを見せており、そのどこかに亀裂が生じると、日本経済にも大きな影響が及ぶ。そうした中で米中对立のような地政学的なリスクが高まっている。今回のアップルの件は、日本企業にとっても重要な教訓となったはずだ。